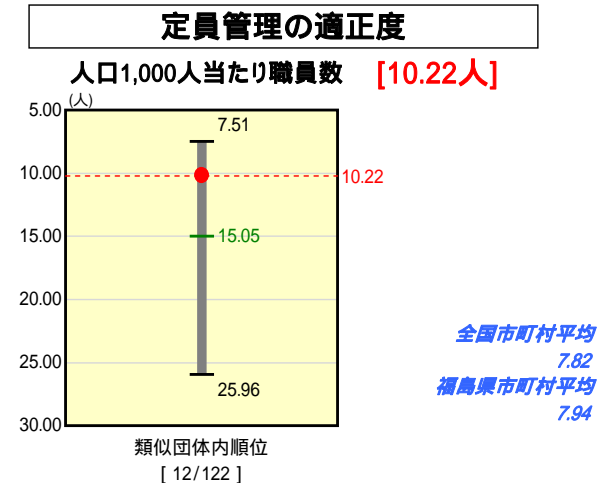
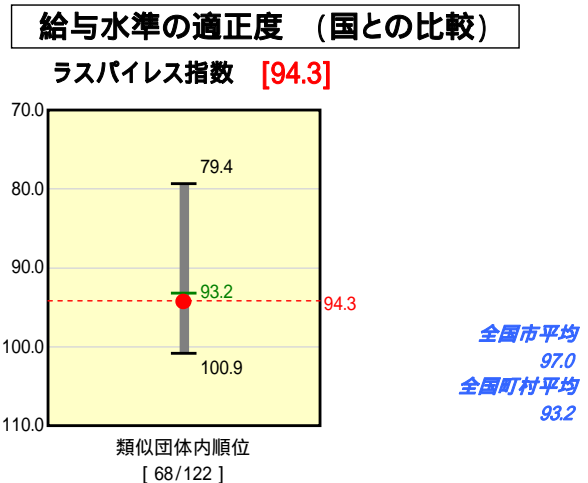
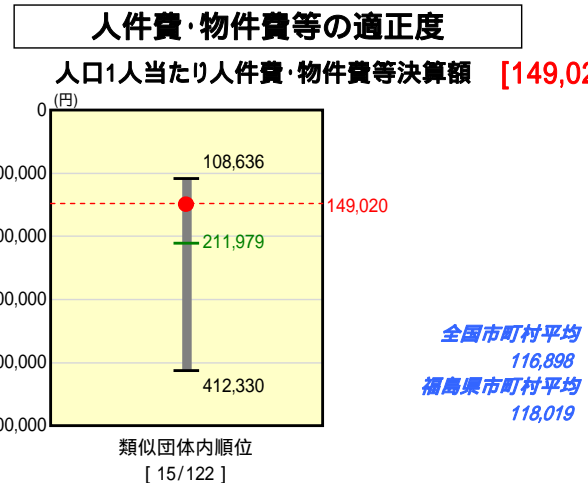
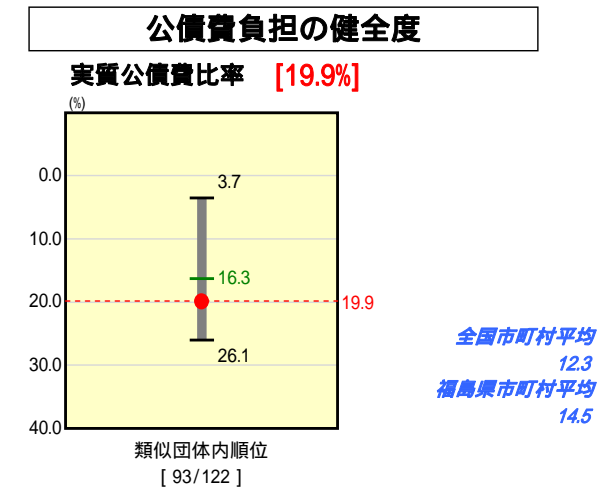
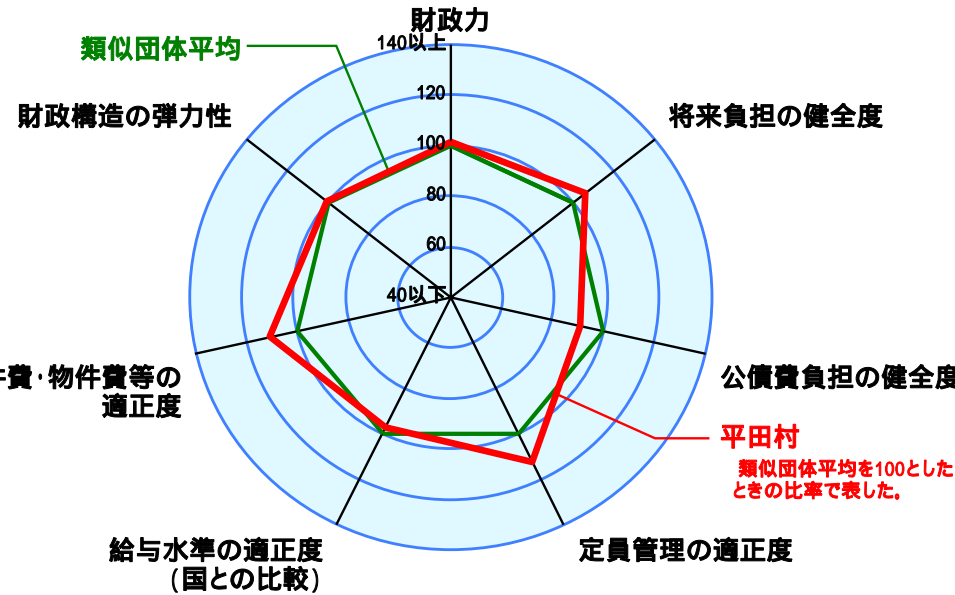
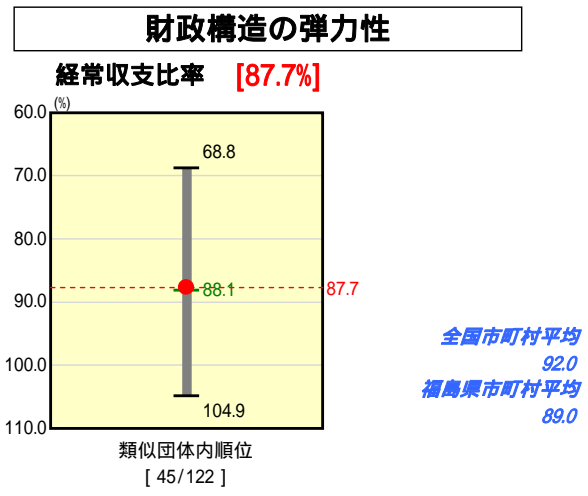
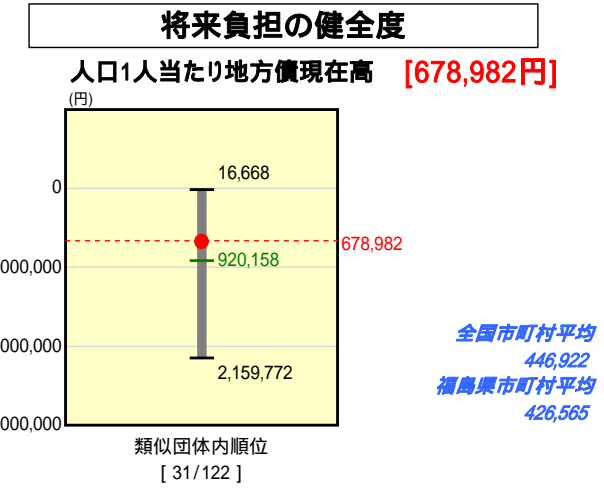
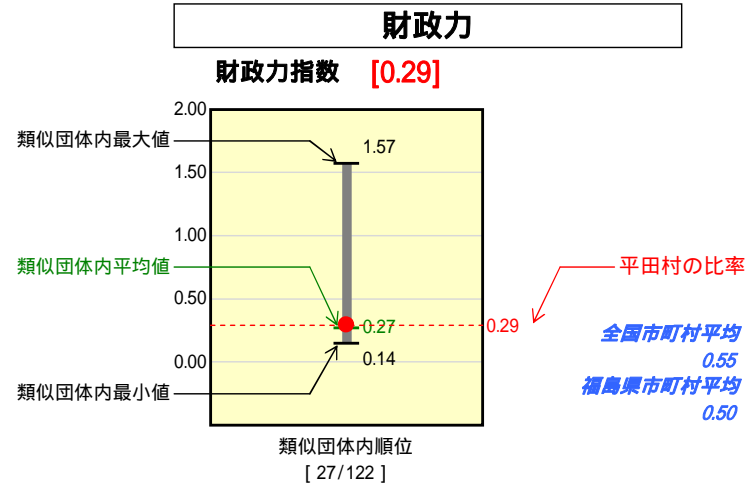


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福島県 平田村

|      |           |                 |
|------|-----------|-----------------|
| 人口   | 7,335人    | (H20.3.31現在)    |
| 面積   | 93.53     | km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 3,674,678 | 千円              |
| 歳出総額 | 3,563,996 | 千円              |
| 実質収支 | 110,682   | 千円              |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数率**  
 ここ8年間で連続した伸びを見ている状況にあり、類似団体の平均よりも0.02ポイント上回っている。平成18年度から税の徴収率向上強化等(毎年現年度分0.5%、過年度分1.0%)、を中心に自主財源確保や定員管理(平成17年度から平成21年度までの5年間で5.8%、5人削減)給与による歳出削減、また、公共事業のコスト削減を図り、事業の緊急性や投資効果の見直しによる投資的経費を削減を実施する。

**経常収支比率**  
 収入役の廃止や職員退職者の不補充等で義務的経費は減少したものの、大型投資事業(学校改築事業、道路改良事業等)に係る公債費償還の増加し、類似団体平均よりは0.4ポイント減少しているが、前年度に比較すると1.9ポイント増加しました。今後さらに行財政改革への取組みを通して義務的経費の削減に努める。

**実質公債費比率**  
 過去3か年平均で19.9%(平成17年度20.1%、平成18年度20.5%、平成19年度19.2%)と類似団体より3.6%上回り、基準値より1.9%を超え、地方債許可団体に移行されています。これらは普通建設事業に充てる地方債の増加や一部事務組合等の負担金によるもので、今後は高金利5%以上のものを平成21年度までに繰上償還を実施するなど、計画的な必要最小限の村債の発行により事業の抑制に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
 現在のところ類似団体平均よりは下回っているが、今後、光ファイバ-敷設事業、まちづくり交付金事業、教育施設耐震補強事業等を予定しており、新規の地方債発行債が見込まれることから、類似団体平均を上回らないよう努める。

**ラスパイレス指数**  
 定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や退職者時特別昇給の廃止、一般管理職手当30~40%削減、また、諸手当削減廃止(特殊勤務手当廃止、超過勤務手当の抑制)等を実施しているが、類似団体平均を上回る94.3%となっているため、より一層の給与の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
 平成11年度から19年度までの9年間で退職者の補充抑制による削減の結果、職員数が17.8%の純減があり、類似団体を下回っている。今後は行政サービスを維持しながら定員適正化計画や集中改革プラン等に沿った退職職員補充抑制や民間委託の推進、各組織の統合を積極的に努め、更なる定員の削減を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等の決算額**  
 類似団体平均と比較して下回っている要因として、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていることがあげられる。今後は人件費や物件費に充てられる負担金の増加が予想されることから、さらなる経費抑制に努める。